

令和5年度 地域力創造推進会議〈第二部〉

地域力創造グループ施策について

令和6年2月
総務省

目 次

1 地方への人の流れの創出・拡大・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2

(地域おこし協力隊の強化、地域活性化起業人(企業派遣型／副業型)、地域プロジェクトマネージャー
移住・定住対策への支援/移住・交流情報ガーデン、関係人口の創出・拡大、ふるさとワーキングホリデー
サテライトオフィスのマッチング支援、子ども農山漁村交流プロジェクト、地域力創造アドバイザー)

2 エネルギーの地産地消及び地域脱炭素の推進・・・・・・・・・・ 18

(分散型エネルギーインフラプロジェクト、地域脱炭素の一層の推進、GXアドバイザー、木材利用の促進)

3 地域の暮らしを守る取組・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 23

(特定地域づくり事業協同組合、地域運営組織、過疎地域の持続的発展の支援、集落支援員、
都道府県過疎地域等政策支援員)

4 地域におけるDXの推進・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 35

(地域DXを支える推進体制の構築、デジタル人材の確保・育成の推進)

5 定住自立圏構想の推進と活気あるまちづくり・・・・・・・・・・ 38

(定住自立圏構想の推進、空き家対策、所有者不明土地等対策、PPP/PFIの導入促進)

6 地域の国際化の推進・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 46

(JETプログラムの活用等、地域における多文化共生の推進)

7 その他の施策・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 58

3 地域の暮らしを守る取組

特定地域づくり事業協同組合制度の概要

根拠法：地域人口の急減に対処するための特定地域づくり事業の推進に関する法律（令和2年6月4日施行）

人口急減地域の課題

- ・ 事業者単位で見ると年間を通じた仕事がない
 - ・ 安定的な雇用環境、一定の給与水準を確保できない
- ⇒人口流出の要因、Uターン・IJターンの障害

特定地域づくり事業協同組合制度

- ・ 地域の仕事を組み合わせて年間を通じた仕事を創出
 - ・ 組合で職員を雇用し事業者に派遣
（安定的な雇用環境、一定の給与水準を確保）
- ⇒地域の担い手を確保

人口急減法の概要

対 象：人口規模・人口密度・事業所数等に照らし、人材確保に特に支援が必要な地区として知事が判断
※過疎地域に限られない

認定手続：事業協同組合の申請に基づき、都道府県知事が認定（10年更新制）

特例措置：労働者派遣法に基づく労働者派遣事業（無期雇用職員に限る）を届出で実施可能

特定地域づくり事業協同組合員

農 業 者	林 業 者	漁 業 者	...	食 品 加 工 業 者	製 材 業 者	機 械 製 造 業 者	...	運 送 業 者	介 護 業 者	飲 食 ・ 宿 泊 業 者
-------------	-------------	-------------	-----	----------------------------	------------------	----------------------------	-----	------------------	------------------	---------------------------------

人材 派遣

利用 料金

特定地域づくり事業協同組合
地域づくり人材の雇用 ⇒ 所得の安定・社会保障の確保

市 町 村

〈組合の運営経費〉

1/2市町村助成

1/2
利用料金収入

1/4
交付金

1/8
特別
交付税

1/8
市町村
実質負担

※このほか、設立支援に対する特別交付税措置あり

財政
支援

認定

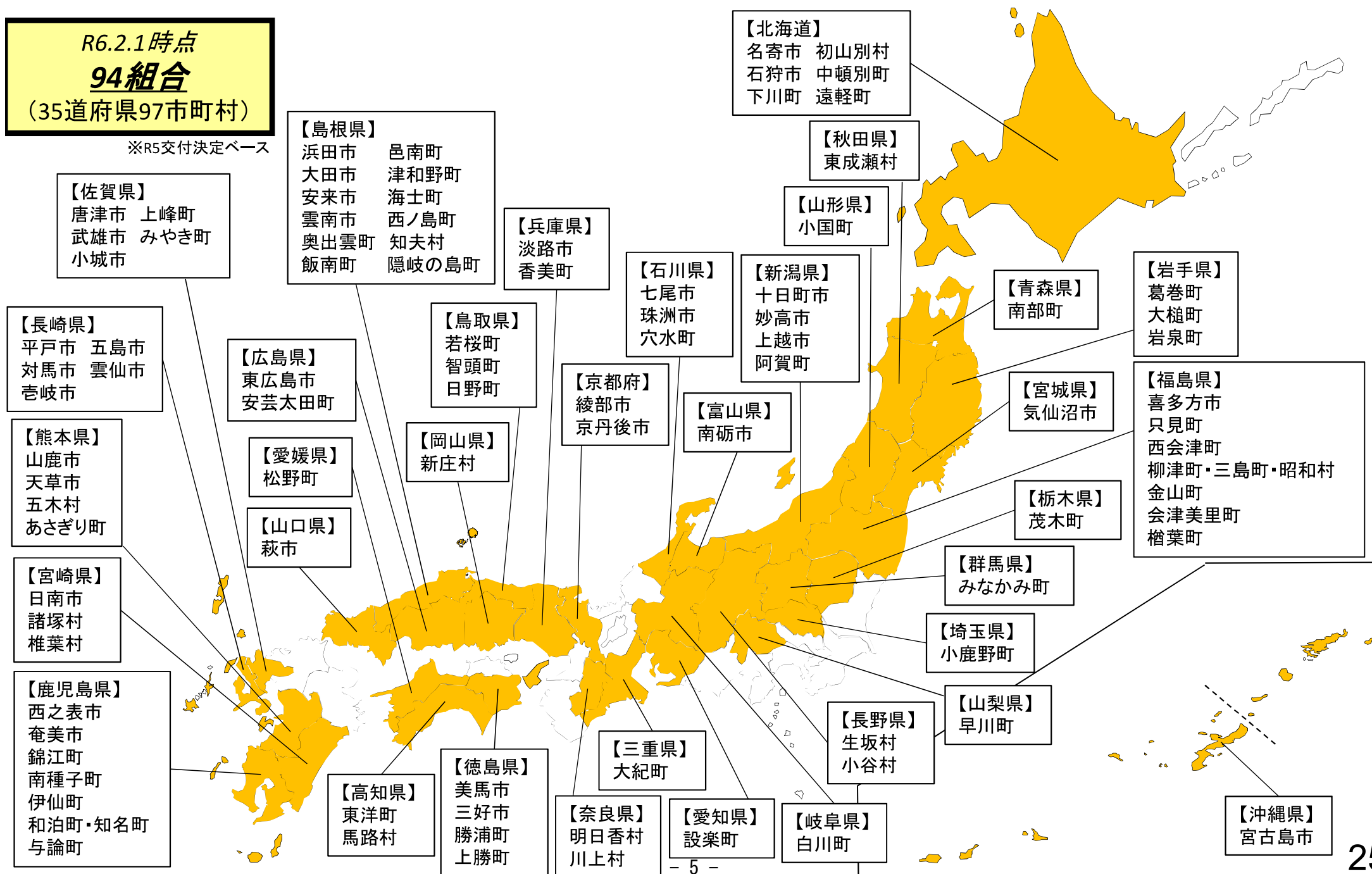
都道府県

情報提供
助言、援助

特定地域づくり事業協同組合 都道府県別認定状況

R6.2.1時点
94組合
 (35道府県97市町村)

※R5交付決定ベース



地域の暮らしを守るため、地域で暮らす人々が中心となって形成され、地域内の様々な関係主体が参加する協議組織が定めた地域経営の指針に基づき、地域課題の解決に向けた取組を持続的に実践する組織。

※853市区町村で、おおむね小学校区単位に7,207団体が形成（令和4年度調査）

地域運営組織に対する支援等

○地域運営組織に関する調査研究

- ・実態把握調査
- ・先進事例調査 等

○全国セミナー

- ・国の施策説明、有識者の講演、先進団体の事例発表等を通じ、自治体職員や関係者等の学びの機会を創出

○地方財政措置（普通交付税・特別交付税）

- 1.住民共助による見守り・交流の場や居場所づくり等への支援【市町村】
 - （1）地域運営組織の運営支援
 - （2）住民共助による見守り・交流の場や居場所づくり等への支援
- 2.地域運営組織の経営力支援【都道府県及び市町村】



地域運営組織の活動事例

（特非）きらりよしじまネットワーク（山形県川西町）

- ・高齢者のふれあいサロンや児童クラブ事業など住民の生活支援活動を実施。
- ・コンビニの休憩スペースを利用した産直朝市を実施し、地元農産物の販売を積極的に行っている。



（特非）ほほえみの郷トイトイ（山口県山口市）

- ・移動手段のない高齢者や、一人暮らしで不安を抱えている高齢者をターゲットに、生活に必要な食料や日用品を届ける移動販売サービスを実施。
- ・移動販売車による地域内巡回は、買い物支援のみならず、高齢者の見守りの機能も果たしている。



地域運営組織（RMO）の活動実態

○**団体数** : 令和4年度は地域運営組織が全国で7,207団体が確認され、令和3年度（6,064団体）から1,143団体増加（18.8%増）し、平成28年度に比べて約2倍以上に増加。また、地域運営組織が形成されている市区町村は853市区町村であり、令和3年度（814市区町村）から39市区町村増加（4.8%増）

○**組織形態** : 法人格を持たない任意団体が90.9%、NPO法人が3.9%、認可地縁団体が2.3%

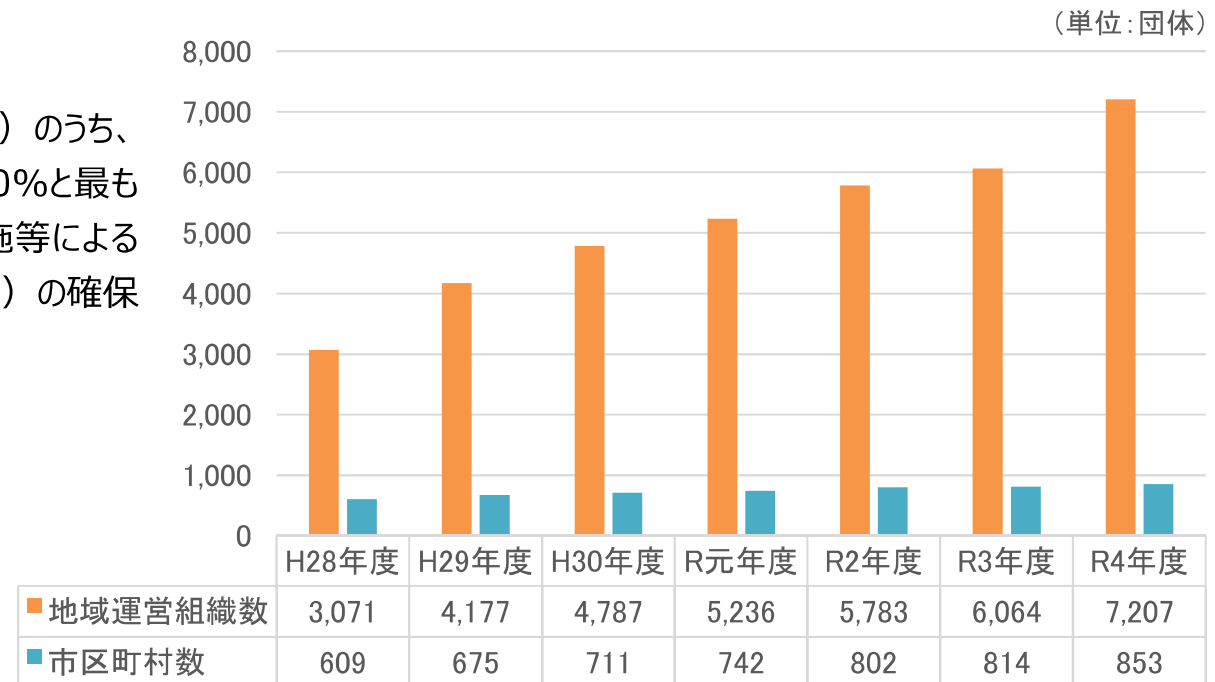
○**構成団体** : 自治会・町内会が構成員となっている地域運営組織は78.2%と最も多く、「地域の福祉活動に関わる団体、民生委員・児童委員」（58.7%）、「地域の子ども・青少年育成に関わる団体」（50.6%）が続く。
（複数回答）

○**活動拠点** : 活動拠点を有する団体が95.3%、このうち66.5%が公共施設を使用

○**活動内容** : 祭り・運動会・音楽会などの運営（68.4%）が最も多く、交流事業（66.8%）、健康づくり（60.2%）、防災訓練・研修（59.1%）などが続く。
（複数回答）

○**収入** : 収入源（第1位から第5位までを複数回答）のうち、「市区町村からの助成金・交付金等」が84.0%と最も多い。また、生活支援などの自主事業の実施等による収入（会費、補助金、寄附金等以外の収入）の確保に取り組む地域運営組織の割合は44.2%
（複数回答）

○**課題** : 活動の担い手となる人材の不足（76.1%）が最も多く、団体の役員・スタッフの高齢化（56.7%）、次のリーダーとなる人材の不足（56.2%）が続くなど、人材に関するものが多い。
（複数回答）



地域運営組織（RMO）の設立・運営に関する地方財政措置（概要）

1. 住民共助による見守り・交流の場や居場所づくり等への支援【市町村】

地域運営組織の運営支援や住民共助による見守り・交流の場や居場所づくり等への支援に要する経費

（1）地域運営組織の運営支援

① 運営支援（措置対象：事務局人件費 等）…普通交付税

② 形成支援（措置対象：ワークショップ開催に要する経費 等）…特別交付税

※措置率1/2・財政力補正

（2）住民共助による見守り・交流の場や居場所づくり等への支援

（措置対象：高齢者交流、声かけ・見守り、買物支援、弁当配達、登下校時の見守り、交流事業（子育て、親子、多世代）、子ども食堂、学習支援、相談の場に要する経費 等）…普通交付税

※令和4年度からは、孤独・孤立対策として下線を対象経費に追加している。

※(1)①及び(2)において、普通交付税算定額を上回る経費について、特別交付税による措置を講ずる。措置率1/2・財政力補正

2. 地域運営組織の経営力強化支援【都道府県及び市町村】

自主事業の実施による収入の確保等地域運営組織の経営力強化に要する経費

（措置対象：研修、設備導入、販路開拓に要する経費 等）…特別交付税


※措置率1/2・財政力補正

過疎対策について

1 過疎対策の経緯

- 昭和45年以来、五次にわたり議員立法として過疎法が制定（全て全会一致により成立）。
- 現行の「過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法」は、令和3年3月に成立し、4月1日に施行。

2 過疎地域の要件

- 市町村ごとに「人口減少要件」及び「財政力要件」により判定。  **現在の過疎関係市町村は885団体**
(全市町村の51.5%)

3 主な支援策

(1) 過疎法に基づく施策

- ① **過疎対策事業債** (令和6年度計画額 5,700億円 (充当率100%、元利償還の70%を交付税措置))
- ② **国庫補助金の補助率かさ上げ** (統合に伴う公立小中学校校舎の整備等)
- ③ **税制特例** (所得税・法人税にかかる減価償却の特例) ※ 適用期限: 3年間延長 (令和6年3月31日→令和9年3月31日)

(2) その他の施策

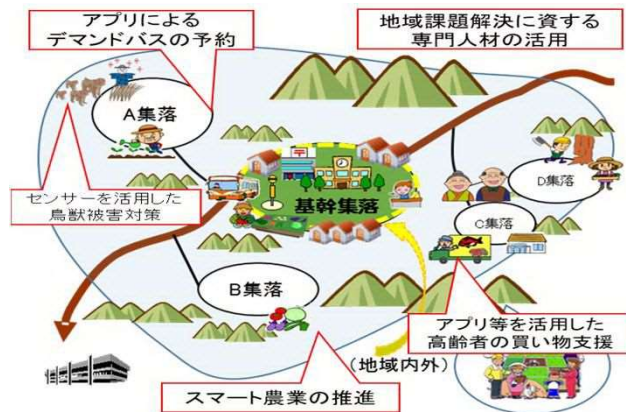
- **過疎地域持続的発展支援交付金** (令和6年度予算(案) 8.0億円)

○ 過疎地域等における地域課題解決のための取組を支援することにより、過疎地域の持続的発展を支援。

1 過疎地域等集落ネットワーク圏形成支援事業

基幹集落を中心に周辺の複数集落をひとつのまとまりとする「集落ネットワーク圏」（小さな拠点）において、地域運営組織等が行う生活支援の取組や「なりわい」を創出する活動等を支援。（過疎地域以外の条件不利地域も対象）
(定額補助)

集落ネットワーク圏における取組のイメージ



役場所在地

【事業例】佐賀県伊万里市（H29～） 地域公共交通（バス）

黒川町まちづくり運営協議会が主体となり、住民アンケート、住民参加の検討委員会の開催により、
① バスの運行形態を見直し
② スマホ等で運行状況・乗換案内の確認等ができるアプリの開発
[効果] コミュニティバス利用者数の増加、地域コミュニティ活性化



2 過疎地域持続的発展支援事業

過疎地域の地域課題解決を図り、持続的発展に資する取組として、過疎市町村が実施するICT等技術活用事業、都道府県等が行う人材育成事業を支援。
(市町村：定額補助 都道府県：6/10、1/2補助)

【事業例】熊本県水俣市（R3～） 遠隔診療

水俣市立総合医療センターとへき地診療所、市内医療機関、介護施設等（13箇所）を結んだオンライン診療を実証的に実施。



3 過疎地域集落再編整備事業

過疎市町村が過疎地域の集落再編を図るために行う定住促進団地整備、定住促進空き家活用等の事業に対して補助。
(1/2補助)

4 過疎地域遊休施設再整備事業

過疎市町村が過疎地域にある遊休施設を再活用して地域間交流及び地域振興、地域課題解決を図るための施設整備に対して補助。（1/3補助）

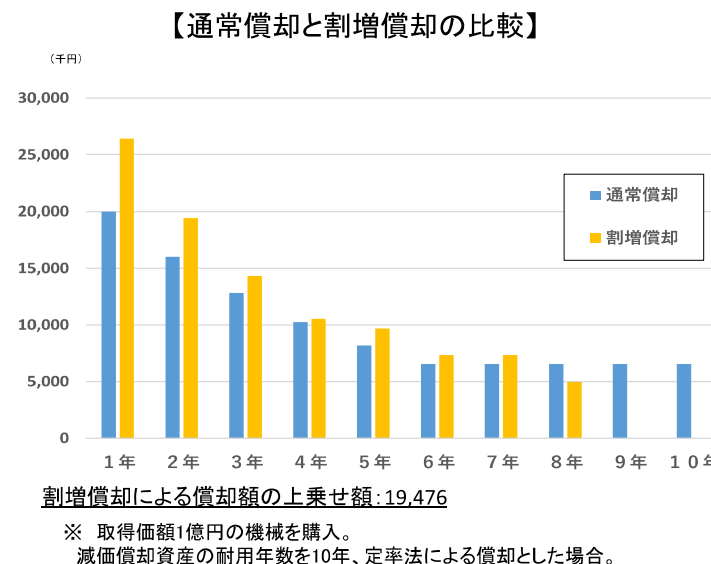
過疎地域における事業用設備に係る割増償却の延長

- 本年度末が期限である、過疎地域における事業用設備に係る割増償却(所得税・法人税)について 3年間(～令和9年3月31日)延長

1. 内 容:

- 過疎地域内で個人又は法人が設備を取得等して事業の用に供した場合に5年間の割増償却が可能。(所得税、法人税)
→ 課税の繰り延べ効果が発生し、設備投資直後の企業の資金繰りを支援

事業者の規模 (資本金)		個人又は 5,000万円以下	5,000万円超 1億円以下	1億円超
対象となる設備投資		機械・装置、建物・附属設備、 構築物の取得等(取得、 製作、建設、改修)	機械・装置、建物・附属設備、 構築物の新增設	
対象 業種 ・ 取得 価額	製造業・旅館業	500万円以上	1,000万円以上	2,000万円以上
	農林水産物等販売業・ 情報サービス業等	500万円以上		
対象設備・償却率		機械等:普通償却限度額の32% 建物等:普通償却限度額の48%		
減価償却の方法		割増償却(最大5年間適用)		



2. 適用期限: **令和6年3月31日 ⇒ 令和9年3月31日まで延長**(令和6年度税制改正の大綱(令和5年12月22日閣議決定))

3. 適用要件: 過疎市町村計画に「産業振興促進事項」を記載(記載事項:区域、対象業種等)

(参考)適用実績

	適用 件数	適用額 (償却限度額)	減収 見込額	本特例を活用した設備投資に 係る新規雇用者数
R3※	31	1.3億円	0.3億円	216人
R4	89	3.7億円	0.9億円	202人

※本税制特例措置は、新過疎法制定後、過疎市町村計画を策定
(多くの市町村でR3年9月)以降適用可能だったため、
適用件数が少なかった。

過疎地域における地方税の減収補てん措置の延長

- 本年度末が期限である、過疎地域における事業用設備を取得等した場合等の課税免除等に係る地方税(事業税・不動産取得税・固定資産税)の減収補てん措置について、3年間(～令和9年3月31日)延長

1. 内 容: 下図のとおり

製造業・旅館業・農林水産物等販売業・情報サービス業等

- 過疎地域内で個人又は法人が事業用設備を取得等した場合
○ 取得価額等: 下表のとおり

事業者の規模 (資本金)		個人又は 5,000万円以下	5,000万円超 1億円以下	1億円超
対象となる設備投資		機械・装置、建物・ 附属設備、構築物の 取得等(取得、製作、 建設、改修)	機械・装置、建物・附属設備、構築物の 新增設	
対象 業種 ・ 取得 価額	製造業・旅館業	500万円 以上	1,000万円 以上	2,000万円 以上
	農林水産物等販売業・ 情報サービス業等	500万円以上		

条例に基づき課税免除又は不均一課税

事業税	所得金額又は収入金額のうち 当該設備に係るもの
不動産 取得税	当該設備に係る家屋、 当該家屋の敷地である土地
固定 資産税	当該設備に係る家屋、機械・装置、 構築物、当該家屋の敷地である 土地

**都道府県又は市町村の減収分の75%を普通
交付税で補てん**(最初に課税免除等を行った年
度から3年間 (※1))

※1: 不動産取得税は当該年度分。

畜産業・水産業(※2)

※2: 過疎地域内で個人が行う畜産業及び水産業に限る。

個人又は同居の親族で事業を行った日数の合計が、当該年における延べ労働日数の1/3
超～1/2以下の場合

条例に基づき課税免除又は不均一課税

事業税	各年の所得金額
-----	---------

**都道府県の減収分の75%を普通交付税で補て
ん**(最初に課税免除等を行った年度から5年間)

2. 適用期限: **令和6年3月31日 ⇒ 令和9年3月31日まで延長**する方針

3. 適用要件: 過疎地域持続的発展市町村計画に「産業振興促進事項」を記載 (記載事項: 区域、対象業種 等)

集落支援員 地方財政措置の拡充

○ 集落支援員に対する特別交付税措置の上限額の引上げ（専任 1 人あたり445万円⇒485万円）

※会計年度任用職員に対する勤勉手当の支給開始に伴うもの

<集落支援員の概要>

- 地域の実情に詳しく、集落対策の推進に関してノウハウ・知見を有した人材が、地方自治体からの委嘱を受け、市町村職員と連携し、集落への「目配り」として集落の巡回、状況把握等を実施

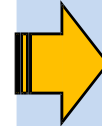
集落支援員の活動イメージ

■ 集落点検の実施

- 市町村職員と協力し、住民とともに集落点検を実施

■ 集落のあり方についての話し合い

- 「集落点検」の結果を活用し、住民と住民、住民と市町村との間で集落の現状、課題、あるべき姿等についての話し合いを促進



□ 集落の維持・活性化に向けた取組や取組主体となる地域運営組織などのサポート

- ①デマンド交通システムなど地域交通の確保
- ②都市から地方への移住・交流の推進、
- ③特産品を生かした地域おこし、
- ④高齢者見守りサービスの実施、
- ⑤伝統文化継承、
- ⑥集落の自主的活動への支援 等

<特別交付税措置>

対象経費

- ① 集落支援員の設置
- ② 集落点検の実施
- ③ 集落における話し合いの実施
- ④ 地域の実情に応じた集落の維持・活性化対策 に要する経費

措置額

集落支援員 1 人あたりの上限額 専任 485万円、兼任 40万円

都道府県過疎地域等政策支援員について

- 過疎地域の持続的発展に資する多様な人材を確保・育成するため、都道府県が専門人材を雇用又は委託し、過疎地域等を支援する経費について特別交付税措置を講じる。

対象団体

都道府県

対象経費

都道府県過疎地域等政策支援員の活動に要する経費（報償費、旅費、委託費等）

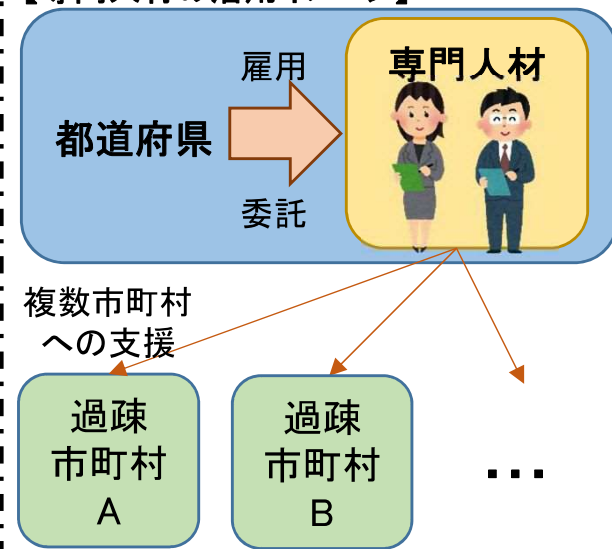
要件

- ① 過疎地域その他の条件不利地域（過疎、山村、離島、半島、奄美、小笠原、沖縄）を有する複数の市町村への支援が対象
- ② 市町村の施策の企画立案、指導・助言、関係者調整等の支援の業務に従事すること
- ③ 都道府県の過疎計画に記載があること 等

財政措置

- ・対象経費の上限額 年間560万円／人 ・措置率0.5
- ・財政力補正あり

【専門人材の活用イメージ】



業務の例

◎産業振興（農林水産業）

- …販路拡大、ブランド化、6次産業化、経営指導、スマート農林水産業、担い手確保 等

◎産業振興（商工業、その他）

- …サテライトオフィス等の企業誘致、商品開発、創業支援、特定地域づくり事業協同組合支援 等

◎産業振興（観光）

- …観光戦略、DMO支援、観光・宿泊施設の経営改革、インバウンド対策 等

◎地域における情報化

- …情報通信技術の利活用 等

◎地域公共交通の確保

- …地域公共交通網の維持・再編、新技術活用 等

◎生活環境の整備

- …水道事業経営 等

◎高齢者等の保健・福祉

- …地域包括ケアシステム、子育て支援 等

◎医療の確保

- …医療政策支援 等

◎教育の振興

- …ICT教育、農山漁村留学、外国語教育、キャリア教育 等

◎集落の整備

- …集落対策、空家対策 等

◎地域文化の振興

- …文化財保護 等

◎再生可能エネルギーの利用推進

- …再生可能エネルギーの導入支援 等